

Outshining  
Light

**STANLEY**

**スタンレー電気株式会社**  
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

**第104期** ▶ 事業レポート

平成20年4月1日～平成21年3月31日

**STANLEY NOW & FUTURE**

## スタンレーグループビジョン

### スタンレースピリット 光に勝つ

私たちは、「光に勝つ」の気概を持ち、素晴らしい未来を切り拓きます。

#### ★ 経営理念

#### 光の価値の限りなき追求

光の無限の可能性を究め、その価値の提供によってひろく社会に貢献します。

#### ものづくりを究める経営革新

“ものづくり”を事業の根幹とし、高付加価値・高品質を生むしくみを実現します。

#### 真に支える人々の幸福の実現

スタンレーを真に支えてくれる人々を大切に、その幸福の実現に努めます。

#### ★ 光の5つの価値

光による5つの価値の探究によって、社会的価値を創造します。

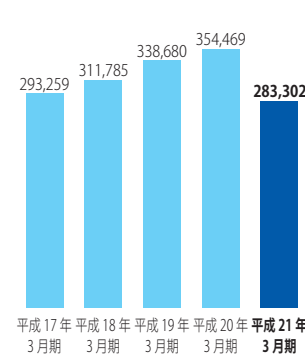
<b>CREATING</b>	光を創る
<b>RECOGNIZING</b>	光で感知・認識する
<b>INFORMING</b>	光で情報を自在に操る
<b>ENERGIZING</b>	光のエネルギーを活かす
<b>EXPRESSING</b>	光で場を演出する

#### ★ 行動指針

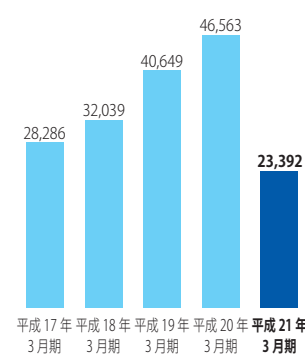
<b>CHALLENGE</b>	<b>挑 戦</b>
常に高い理想を求め、果敢に挑戦している。	
<b>INNOVATE</b>	<b>発 想</b>
自由な発想と高い見識で、価値を創りだしている。	
<b>COLLABORATE</b>	<b>共 創</b>
知恵を共有し活用することで、価値を高めている。	
<b>HUMANIZE</b>	<b>慈 愛</b>
自然と人間を慈しみ、豊かな感性を育てている。	
<b>GLOBALIZE</b>	<b>国 際</b>
世界の多様な文化を尊重し、その理解に努めている。	

## 連結財務ハイライト

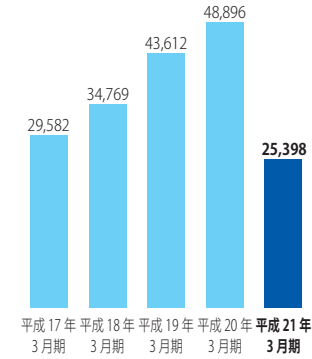
### 売上高 (単位：百万円)



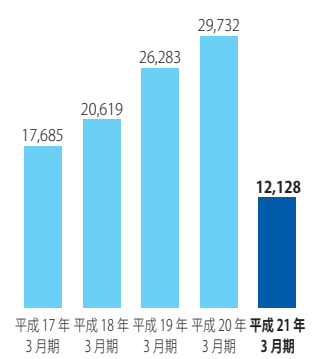
### 営業利益 (単位：百万円)



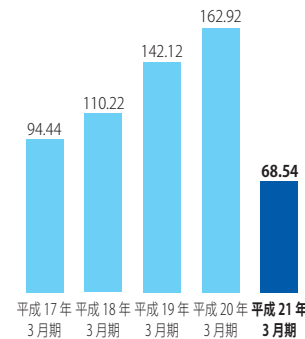
### 経常利益 (単位：百万円)



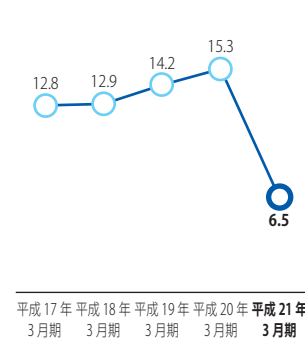
### 当期純利益 (単位：百万円)



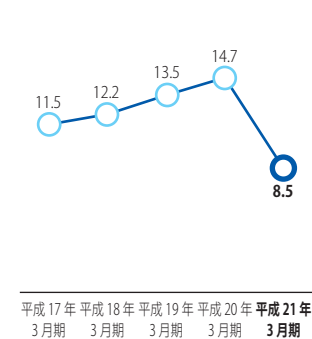
### 1株当たり当期純利益 (単位：円)



### 自己資本当期純利益率 (単位：%)



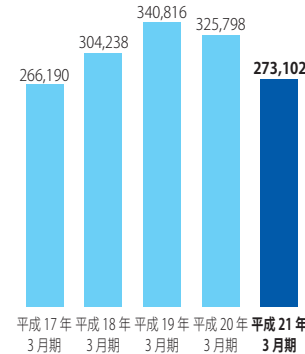
### 総資産経常利益率 (単位：%)



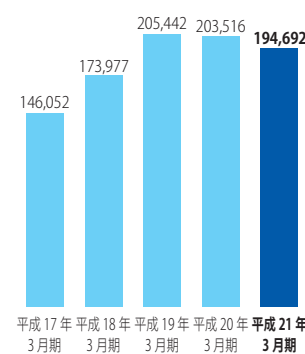
### 売上高営業利益率 (単位：%)



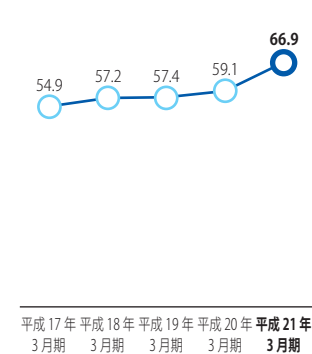
### 総資産 (単位：百万円)



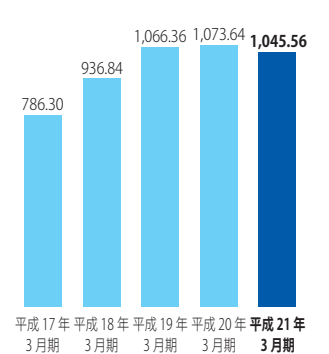
### 純資産 (単位：百万円)



### 自己資本比率 (単位：%)



### 1株当たり純資産 (単位：円)



## 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成21年3月31日をもちまして第104期の決算を行いましたので、ここにご報告を申し上げます。

代表取締役社長 **北野隆典**

### 全般的な営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界経済の急激な減速の影響を受け、企業の生産減少、設備投資の抑制、株式・為替市場の低迷など、国内経済指標は大幅な悪化となり、かつてない景気後退局面を迎えました。また、個人消費につきましても雇用情勢の悪化を中心とした先行き不透明感から消費者心理は大きく冷え込む状況となっております。

海外に目を向けましても、米国は、金融危機の深刻化を受け個人消費が急激に落ち込んでおり、アジア各国や中国、欧州経済も、外需の落ち込みにより企業の減産を余儀なくされるなど、まさに世界同時不況の様相を呈するにいたっております。

以上のような経済環境の下、当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた商品開発、受注拡大を目指した営業力強化、「生産革新活動」による生産性向上、徹底的な経費削減などを実施し、利益確保に努めてまいりました。

当連結会計年度(4月～3月)においては、売上高は2,833億2百万円(前期比20.1%減)、営業利益は233億9千2百万円(前期比49.8%減)、経常利益は253億9千8百万円(前期比48.1%減)、当期純利益は121億2千8百万円(前期比59.2%減)となりました。

単体売上高は1,861億6千8百万円(前期比21.3%減)、営業利益は65億3千3百万円(前期比67.0%減)、経常利益は184億1千5百万円(前期比29.3%減)、当期純利益は95億3千5百万円(前期比43.9%減)となりました。

### 連結財政状態について

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて526億9千6百万円減少し、2,731億2百万円となりました。

うち、流動資産が413億2千万円、投資その他の資産が90億8千8百万円減少いたしました。主な内訳は、流動資産では、受取手形及び売掛金が317億1千7百万円、現金及び預金が66億5千9百万円減少いたしました。投資その他の資産では、長期の繰延税金資産が18億1千3百万円増加しましたが、投資有価証券が107億3千9百万円減少いたしました。

一方、負債も438億7千1百万円減少しております。主な内訳は、支払手形及び買掛金が232億7千1百万円、1年内償還予定の社債が100億円、未払法人税等が51億3千4百万円減少いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が66億1千6百万円増加しましたが、自己株式の取得により74億6千8百万円、その他

有価証券評価差額金が46億9百万円、為替換算調整勘定が41億1千2百万円減少いたしました。

### 連結業績予想と配当の状況について

世界経済は、米国発の金融破綻をきっかけに景気後退が実体経済へ波及し、未曾有の世界同時不況の様相を呈しており、自動車や電子機器などの市場は、依然、厳しい環境が続くことが予想されます。

さらに、当社グループが関連する自動車産業におきましては、中国をはじめとした新興国市場での海外生産への速やかな対応と、品質向上及びコスト低減に対する要求が、一段と厳しさを増しております。また、電子機器産業におきましては、海外を中心とした新規参入企業の脅威も無視できなくなっており、激しい製品・技術開発競争が繰り広げられています。受注を拡大し勝ち残っていくためには、より一層ダイナミックで迅速な対応が不可欠となっております。

このように厳しい事業環境が続きますが、グループで総力を挙げて取り組んでいる「生産革新活動」を着実に成果につなげ、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、売上高は2,370億

円(前期比16.3%減)、営業利益は200億円(前期比14.5%減)、経常利益は210億円(前期比17.3%減)、当期純利益は160億円(前期比31.9%増)を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、平成21年1月28日公表の1株当たり15円とさせていただいておりましたが、世界的な自動車や電子機器製品の大幅な減産により、前期比で大幅な減益となったことを受け、期末配当金は1株当たり12円とし、当中間配当金の1株当たり18円と合わせて年間配当金は前期据え置ききの30円とさせていただきます。なお、取締役、監査役の報酬額の減額を継続して実施しております。

また、次期の配当金につきましては、当面厳しい経営環境の継続が予想されることから、現時点では中間配当金は当期の期末配当金と同額の1株当たり12円とさせていただく予定とし、期末配当金については未定とさせていただきます。

なお、当社では、株主の皆様への利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において2度にわたり、合計74億3千1百万円の自己株式取得を実施いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	104,000	△37.4	5,000	△75.6	5,500	△76.0	3,000	△79.4	16.95
通期	237,000	△16.3	20,000	△14.5	21,000	△17.3	16,000	31.9	90.42

※%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率。

※次期の為替レートは、1米ドル=90円を前提としております。

※当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

## セグメント情報 / 事業別の状況

### 自動車機器事業

売上高 2,084 億 9 千 7 百万円  
(前期比 15.3%減)

売上構成比  
73.6%



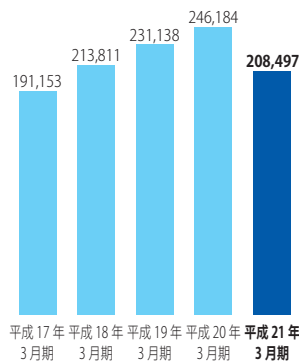
自動車の生産台数は、米国発の金融危機を背景に自動車メーカーの大幅な減産を余儀なくされるなど、総じて低調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業の売上高は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度において、自動車機器事業の売上高は 2,084 億 9 千 7 百万円 (前期比 15.3%減)、営業利益は 183 億 3 千 9 百万円 (前期比 30.7%減) となりました。

(注記) 平成 18 年 3 月期より、電子機器事業に含まれていた一部カーエレクトロニクス製品について事業区分を見直し、自動車機器事業へ変更いたしました。

売上高の推移 (単位: 百万円)



▲ヘッドランプ



▲リアランプ



▲LED カラーバルブ

### 電子機器事業

売上高 745 億 1 千 1 百万円  
(前期比 31.0%減)

売上構成比  
26.3%



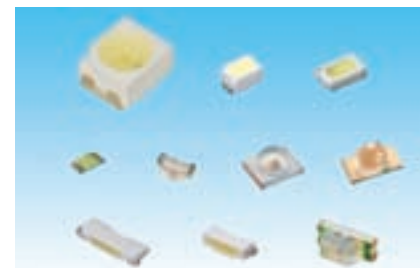
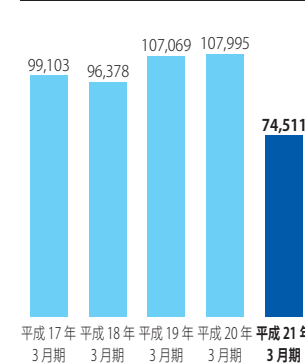
電子機器市場も、個人消費の低迷から、デジタルスチルカメラ (DSC) やフラットパネルディスプレイ (FPD)TV、ノート PC、携帯電話を中心に、在庫調整等による世界的規模での減産となり、低調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループの電子機器事業は、新製品を投入し受注確保に努めてまいりましたが、急激な市場環境悪化の影響は避けられず、売上高は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度において、電子機器事業の売上高は 745 億 1 千 1 百万円 (前期比 31.0%減)、営業利益は 49 億 2 千 6 百万円 (前期比 69.4%減) となりました。

(注記) 平成 18 年 3 月期より、電子機器事業に含まれていた一部カーエレクトロニクス製品について事業区分を見直し、自動車機器事業へ変更いたしました。

売上高の推移 (単位: 百万円)



▲チップ LED



▲車載用 LCD

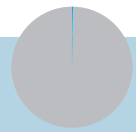


▲冷陰極型蛍光ランプ (CCFL)

### その他事業

売上高 2 億 9 千 3 百万円  
(前期比 1.5%増)

売上構成比  
0.1%



### 技術の窓

その 1

ヘッドランプのノウハウを活かし、効率的な LED 照明を実現しました

スタンレーは、ヘッドランプ用に開発していた LED 光源とヘッドランプ開発で培った配光技術を用いて、明るくコンパクトな LED 街路灯を開発しました。

いち早く中国・蘇州の一般道に採用されるなど、長寿命かつ省エネルギーで環境に優しい LED 照明ニーズの高まりは確実で、今後の市場拡大が期待されています。



▲街路灯用照明モジュール

### 技術の窓

その 2

表面プラズモン効果を利用した光触媒の研究が進んでいます

近年の研究で金属をナノレベルで微細加工すると様々な特徴が現れることが分かってきました。その一つが金属表面上で光の強度を何倍にも高めることが可能な表面プラズモン効果です。

このプラズモン効果を利用すると、小さなパワーで効率よく光触媒を行うことができるようになり、安価で小型な空気清浄器や浄水器の商品化が可能となります。



▲表面プラズモン効果を利用した光触媒

## セグメント情報／所在地別の状況

### 日本

日本におきましては、個人消費の減退等による内需不振及び世界的な需要の落ち込みを受け、製造業は大変厳しい状況となっております。当社グループもその影響を受け、売上高は減少いたしました。また、営業利益は「生産革新活動」による生産性向上で着実な成果を上げているものの、急激な市場環境悪化の影響は避けられず、減益となりました。

その結果、当連結会計年度において、日本の売上高は1,585億9千7百万円(前期比19.1%減)、営業利益は69億2千3百万円(前期比69.6%減)となりました。

### 北米

北米におきましては、深刻化した金融危機により、米国自動車販売台数が大幅に落ち込み、当社グループもその影響を受け、低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度において、北米の売上高は394億9千1百万円(前期比31.1%減)、営業利益は11億3千6百万円(前期比75.1%減)となりました。

### アジア・大洋州

アジア・大洋州におきましては、世界的な減産の影響を受け、二輪向け製品及びLEDなどの電子デバイス製品の受注減によ

り売上高は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度において、アジア・大洋州の売上高は323億5千7百万円(前期比23.9%減)、営業利益は43億2千3百万円(前期比45.4%減)となりました。

### 中国

中国におきましては、当連結会計年度(4月～3月)では、主に自動車機器製品が受注増となり増収を確保いたしました。しかしながら、当第4四半期連結会計期間(1月～3月)では、世界的な需要の落ち込みなどの影響を受け、売上高は減少いたしました。

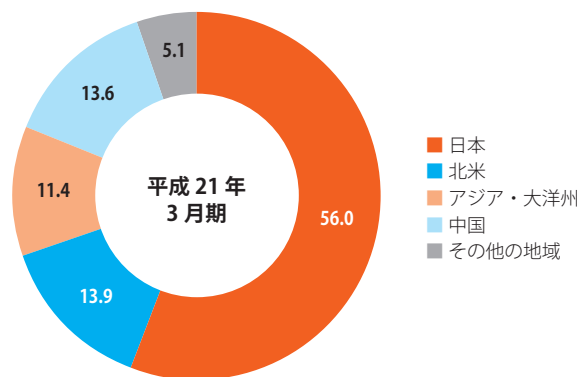
その結果、当連結会計年度において、中国の売上高は383億7千万円(前期比9.0%増)、営業利益は72億3千9百万円(前期比7.9%増)となりました。

### その他の地域

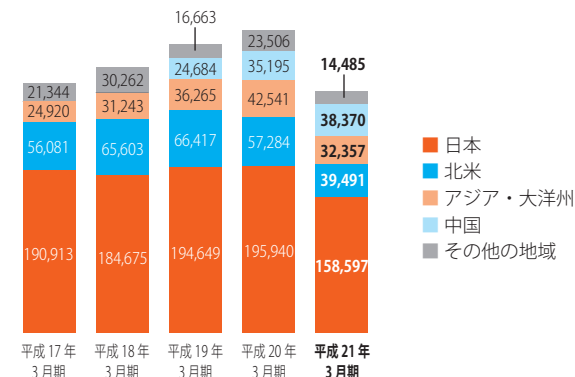
欧州におきましても、世界的な需要の落ち込みなどの影響を受け、自動車機器製品、電子デバイス製品及び電子応用製品の売上高は総じて減少いたしました。

その結果、当連結会計年度において、その他の地域の売上高は144億8千5百万円(前期比38.4%減)、営業利益は12億3千7百万円(前期比28.2%減)となりました。

所在地別 売上構成比 (単位：%)



所在地別 売上高の推移 (単位：百万円)



## 世界最大の電子部品・半導体展示会「エレクトロニカ」に出展

2008年11月11日から14日にかけてドイツ・ミュンヘンで開催された「エレクトロニカ」に出展しました。

同展示会は、2年に1回開催される世界最大規模の電子部品・半導体の専門展示会で、今回は約2,800社が出展し、約7万人の来場者がありました。

当社ブースでは、LED等の電子デバイス製品とそのデバイスの様々な分野への応用例を中心に分かりやすい展示を行い、電子デバイス製品のPRを行いました。特に、自動車ダッシュボードへのLEDデバイス・カーナビバックライト・超小形電球・LCDの使用例の展示や、LED照明の展示に注目が集まっていました。

スタンレーグループでは、欧州関係社が連携し、欧州市場への販売の拡大に取り組んでいます。



▲連日盛況のスタンレーブース

ダッシュボードへのデバイス使用例の展示▼



## 当期の出来事

### 環境にやさしい “電球型LEDランプ”を発表



▲電球型LEDランプ



LED照明モジュール▼

2009年3月に“電球型LEDランプ”の発表を行いました。

“電球型LEDランプ”は、電球と同様の口金タイプでAC100Vに対応しており、既存の照明器具で使用することができるため、需要が高まっています。当社では、明るさや配光が違うタイプをシリーズ化し、順次販売を開始していく予定です。

LED照明は、環境に優しい省エネルギー・長寿命の光源として急速な市場の拡大が期待されており、照明大手各社のLEDの事業強化が相次ぐ中、当社でもユニットやモジュールの開発を進め、製品ラインナップの充実に取り組んでいます。

一般照明市場における当社の地位を確固たるものにするため、国内のみならず海外への販売にも力を入れ、一般照明事業のいち早い確立を目指します。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
	平成 20 年 3 月 31 日現在	平成 21 年 3 月 31 日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>159,379</b>	<b>118,059</b>
現金及び預金	47,280	40,621
受取手形及び売掛金	75,717	44,000
有価証券	5,783	6,611
たな卸資産	18,355	14,535
繰延税金資産	2,726	2,266
その他	9,549	10,135
貸倒引当金	△ 33	△ 111
<b>固定資産</b>	<b>166,419</b>	<b>155,042</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>115,016</b>	<b>113,442</b>
建物及び構築物	38,706	37,345
機械装置及び運搬具	36,676	34,597
工具、器具及び備品	17,330	15,377
土地	11,596	11,278
リース資産	—	152
建設仮勘定	10,706	14,690
<b>(無形固定資産)</b>	<b>3,751</b>	<b>3,036</b>
のれん	113	75
その他	3,638	2,961
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>47,651</b>	<b>38,563</b>
投資有価証券	42,026	31,287
繰延税金資産	2,356	4,169
その他	3,269	3,107
貸倒引当金	△ 2	△ 0
<b>資産合計</b>	<b>325,798</b>	<b>273,102</b>

◆平成 21 年 3 月期連結貸借対照表に関する注記  
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 203,675 百万円  
 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結の範囲

区分	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
	平成 20 年 3 月 31 日現在	平成 21 年 3 月 31 日現在
連結子会社数	33 社	33 社
持分法適用会社数	3 社	3 社
<b>合計</b>	<b>36 社</b>	<b>36 社</b>

科目	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
	平成 20 年 3 月 31 日現在	平成 21 年 3 月 31 日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>95,312</b>	<b>52,789</b>
支払手形及び買掛金	51,863	28,592
短期借入金	8,831	9,671
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	—	42
未払法人税等	6,362	1,228
繰延税金負債	2	9
賞与引当金	3,747	3,247
役員賞与引当金	238	142
その他	14,266	9,853
<b>固定負債</b>	<b>26,969</b>	<b>25,621</b>
リース債務	—	113
繰延税金負債	1,567	437
退職給付引当金	22,246	22,150
役員退職慰労引当金	136	141
その他	3,019	2,778
<b>負債合計</b>	<b>122,281</b>	<b>78,410</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>186,839</b>	<b>185,986</b>
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,826	29,825
利益剰余金	145,168	151,784
自己株式	△ 18,669	△ 26,137
<b>評価・換算差額等</b>	<b>5,546</b>	<b>△ 3,174</b>
その他有価証券評価差額金	13,437	8,828
為替換算調整勘定	△ 7,891	△ 12,003
<b>少数株主持分</b>	<b>11,130</b>	<b>11,880</b>
<b>純資産合計</b>	<b>203,516</b>	<b>194,692</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>325,798</b>	<b>273,102</b>

連結子会社	国内 (9 社)	株式会社スタンレーいわき製作所 株式会社スタンレー鶴岡製作所 Stanley Electric U. S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc. Stanley Electric Holding of America, Inc. 天津斯坦雷電気有限公司 広州斯坦雷電気有限公司	他
	海外 (24 社)		
<b>持分法適用会社</b>	海外 (3 社)	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. Hella-Stanley Holding Pty Ltd Lumax Industries Ltd.	

## 連結損益計算書の要旨 (単位：百万円)

科目	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日
<b>売上高</b>	<b>354,469</b>	<b>283,302</b>
売上原価	271,833	226,034
販売費及び一般管理費	36,072	33,875
<b>営業利益</b>	<b>46,563</b>	<b>23,392</b>
営業外収益	5,369	3,524
営業外費用	3,037	1,518
<b>経常利益</b>	<b>48,896</b>	<b>25,398</b>
特別利益	1,160	1,874
特別損失	2,163	5,197
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>47,893</b>	<b>22,075</b>
法人税、住民税及び事業税	13,818	6,677
法人税等調整額	1,004	602
少数株主利益	3,338	2,666
<b>当期純利益</b>	<b>29,732</b>	<b>12,128</b>

◆平成 21 年 3 月期連結損益計算書に関する注記  
 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 1 株当たり当期純利益 68 円 54 銭

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位：百万円)

科目	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日
営業活動による キャッシュ・フロー	49,767	45,636
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 39,965	△ 25,234
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 15,096	△ 22,952
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 4,281	△ 2,346
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 9,576	△ 4,898
現金及び現金同等物の 期首残高	61,102	51,525
現金及び現金同等物の 期末残高	51,525	46,627

◆平成 21 年 3 月期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記  
 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

平成 21 年 3 月期 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成 20 年 3 月 31 日残高	30,514	29,826	145,168	△ 18,669	186,839	13,437	△ 7,891	11,130	203,516
<b>連結会計年度中の変動額</b>									
剰余金の配当	—	—	△ 5,873	—	△ 5,873	—	—	—	△ 5,873
当期純利益	—	—	12,128	—	12,128	—	—	—	12,128
自己株式の取得	—	—	—	△ 7,489	△ 7,489	—	—	—	△ 7,489
自己株式の処分	—	△ 1	△ 7	21	12	—	—	—	12
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	369	—	369	—	—	—	369
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 4,608	△ 4,112	749	△ 7,971
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>△ 1</b>	<b>6,616</b>	<b>△ 7,468</b>	<b>△ 853</b>	<b>△ 4,608</b>	<b>△ 4,112</b>	<b>749</b>	<b>△ 8,824</b>
<b>平成 21 年 3 月 31 日残高</b>	<b>30,514</b>	<b>29,825</b>	<b>151,784</b>	<b>△ 26,137</b>	<b>185,986</b>	<b>8,828</b>	<b>△ 12,003</b>	<b>11,880</b>	<b>194,692</b>

◆平成 21 年 3 月期連結株主資本等変動計算書に関する注記  
 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 単体財務諸表

## 貸借対照表 (単位：百万円)

科目	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
	平成 20 年 3 月 31 日現在	平成 21 年 3 月 31 日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>96,067</b>	<b>63,649</b>
現金及び預金	10,630	12,650
受取手形	6,017	2,944
売掛金	58,383	30,343
有価証券	5,783	3,260
たな卸資産	6,164	5,676
前渡金	33	44
繰延税金資産	2,104	1,346
短期貸付金	4,863	3,828
未収入金	1,639	3,151
その他	448	406
貸倒引当金	—	△ 3
<b>固定資産</b>	<b>129,425</b>	<b>119,555</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>61,214</b>	<b>61,935</b>
建物	21,604	21,026
構築物	709	747
機械及び装置	12,044	11,275
車両運搬具	67	37
工具、器具及び備品	13,215	11,267
土地	8,426	8,326
リース資産	—	121
建設仮勘定	5,146	9,133
<b>(無形固定資産)</b>	<b>2,911</b>	<b>1,996</b>
借地権	44	31
ソフトウェア	2,751	1,866
その他	114	98
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>65,299</b>	<b>55,622</b>
投資有価証券	31,103	23,821
関係会社株式	25,752	21,108
出資金	351	314
関係会社出資金	7,668	7,668
長期貸付金	38	2
破産更生債権等	2	0
長期前払費用	138	95
繰延税金資産	—	2,368
その他	247	244
貸倒引当金	△ 2	△ 0
<b>資産合計</b>	<b>225,493</b>	<b>183,204</b>

◆平成 21 年 3 月期単体貸借対照表に関する注記  
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 135,259 百万円  
 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

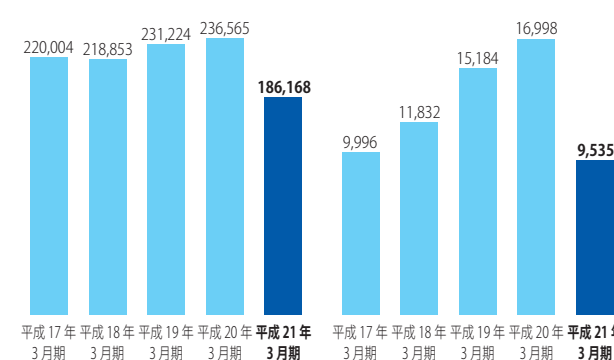
科目	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
	平成 20 年 3 月 31 日現在	平成 21 年 3 月 31 日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>65,761</b>	<b>32,669</b>
支払手形	13,402	8,778
買掛金	23,285	11,499
短期借入金	3,163	2,828
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	—	34
未払金	2,753	2,816
未払費用	3,461	1,735
未払法人税等	4,456	478
前受金	200	120
賞与引当金	2,968	2,637
役員賞与引当金	215	121
設備関係支払手形	1,708	1,474
その他	146	145
<b>固定負債</b>	<b>19,330</b>	<b>18,534</b>
リース債務	—	89
繰延税金負債	782	—
退職給付引当金	17,745	17,673
その他	802	771
<b>負債合計</b>	<b>85,091</b>	<b>51,203</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>126,963</b>	<b>123,148</b>
<b>資本金</b>	<b>30,514</b>	<b>30,514</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>29,825</b>	<b>29,825</b>
資本準備金	29,825	29,825
その他資本剰余金	1	—
<b>利益剰余金</b>	<b>85,292</b>	<b>88,946</b>
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金	—	—
固定資産圧縮積立金	634	634
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	818
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	59,136	61,972
<b>自己株式</b>	<b>△ 18,669</b>	<b>△ 26,137</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>13,438</b>	<b>8,852</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>13,438</b>	<b>8,852</b>
<b>純資産合計</b>	<b>140,401</b>	<b>132,001</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>225,493</b>	<b>183,204</b>

## 損益計算書の要旨 (単位：百万円)

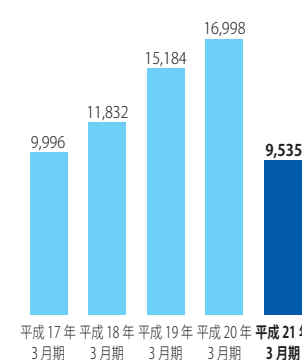
科目	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日
<b>売上高</b>	<b>236,565</b>	<b>186,168</b>
売上原価	192,216	156,025
販売費及び一般管理費	24,520	23,609
<b>営業利益</b>	<b>19,828</b>	<b>6,533</b>
営業外収益	8,101	12,537
営業外費用	1,879	654
<b>経常利益</b>	<b>26,050</b>	<b>18,415</b>
特別利益	1,097	1,855
特別損失	847	6,641
<b>税引前当期純利益</b>	<b>26,299</b>	<b>13,629</b>
法人税、住民税及び事業税	8,764	3,376
法人税等調整額	537	717
<b>当期純利益</b>	<b>16,998</b>	<b>9,535</b>

◆平成 21 年 3 月期単体損益計算書に関する注記  
 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 1株当たり当期純利益 53円89銭

## 単体売上高の推移 (単位：百万円)



## 単体当期純利益の推移 (単位：百万円)



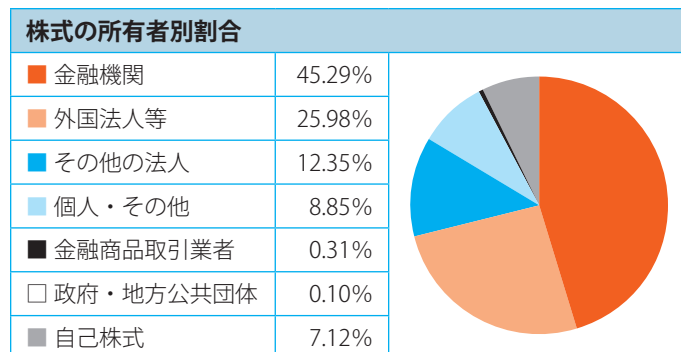
## 株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

平成 21 年 3 月期 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日	株主資本								自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途 積立金					
平成 20 年 3 月 31 日残高	30,514	29,825	1	3,201	634	—	22,320	59,136	△ 18,669	126,963	13,438	140,401
<b>事業年度中の変動額</b>												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 5,873	—	△ 5,873	—	△ 5,873
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立	—	—	—	—	—	818	—	△ 818	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	9,535	—	9,535	—	9,535
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 7,489	△ 7,489	—	△ 7,489
自己株式の処分	—	—	△ 1	—	—	—	—	△ 7	21	12	—	12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 4,585	△ 4,585
<b>事業年度中の変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△ 1</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>818</b>	<b>—</b>	<b>2,836</b>	<b>△ 7,468</b>	<b>△ 3,815</b>	<b>△ 4,585</b>	<b>△ 8,400</b>
<b>平成 21 年 3 月 31 日残高</b>	<b>30,514</b>	<b>29,825</b>	<b>—</b>	<b>3,201</b>	<b>634</b>	<b>818</b>	<b>22,320</b>	<b>61,972</b>	<b>△ 26,137</b>	<b>123,148</b>	<b>8,852</b>	<b>132,001</b>

◆平成 21 年 3 月期単体株主資本等変動計算書に関する注記  
 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 株式の状況 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

株式の総数及び株主数	
発行可能株式総数	750,000,000 株
発行済株式の総数	188,240,256 株
総株主数	16,583 名



大株主 (上位 10 名)		
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,359	7.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4 G)	11,956	6.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,468	5.42
本田技研工業株式会社	9,235	5.28
株式会社三井住友銀行	8,111	4.64
日本生命保険相互会社	7,651	4.38
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京 UFJ 銀行口)	5,440	3.11
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	4,633	2.65
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	3,397	1.94
全国共済農業協同組合連合会	3,048	1.74

(注 1) 当社は、平成 21 年 3 月 31 日現在、自己株式を 13,395 千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 (注 2) 出資比率は自己株式 (13,395 千株) を控除して算出してあります。

## 役員・会社の概要

取締役・監査役 (平成 21 年 6 月 24 日現在)	
代表取締役社長	北野 隆典
専務取締役	夏坂 真喜男
常務取締役	片野 新一
常務取締役・執行役員	山崎 秀成
常務取締役	近藤 克美
取締役	武藤 重樹
取締役・執行役員	平塚 豊
常勤監査役	山口 隆太
常勤監査役	古屋 滋
監査役	山内 悦嗣
監査役	佐久間 陽一郎
監査役	網谷 充弘

執行役員 (平成 21 年 6 月 24 日現在)	
取締役を兼務する者以外の執行役員は以下の通りです。	
鈴木 周一	品質保証担当、応用開発担当、付加価値推進プロジェクト担当
豊玉 英樹	研究・開発担当、知的財産担当、筑波研究所長
古田 透	照明応用事業部長、横浜技術センター所長
富永 伸治	照明デバイス事業部長
上野 三郎	AP 事業部長
田辺 徹	インテグレートドコンポーネンツ事業部長
下田 浩二	ストロボ事業部長
森永 二三夫	二輪事業部長
高森 啓之	四輪第二事業部長、岡崎製作所長
米谷 光弘	四輪第一事業部長
飯野 勝利	財務・経理担当、経理部門長
齋藤 尚道	営業統括部長

会社の概要 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	
創業	大正 9 年 12 月 29 日 (1920 年)
設立	昭和 8 年 5 月 5 日 (1933 年)
資本金	30,514 百万円
従業員数	当社グループ 12,382 名 当社 3,457 名
● 事業所	
本社	東京都目黒区中目黒 2 丁目 9 番 1 3 号
研究所	技術研究所 (横浜) / 筑波研究所 / 宇都宮技術センター / 横浜技術センター / オプトテクニカルセンター (横浜)
支店	大阪 / 名古屋
営業拠点	大宮 / 狭山 / 八王子 / 鈴鹿 / 三重 / 明石 / 福岡
製作所・工場等	秦野 / 岡崎 / 浜松 / 広島 / 山形 / 飯田
● グループ会社	
国内	(株)スタンレーいわき製作所 (株)スタンレー鶴岡製作所 (株)スタンレー宮城製作所 (株)スタンレー滋賀製作所 (株)スタンレー伊那製作所 他 4 社
海外	Stanley Electric U.S. Co., Inc. Stanley Co., Inc. Stanley Electric Hungary Kft. Stanley Electric GmbH Asian Stanley International Co., Ltd. Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd. 天津斯坦雷電気有限公司 広州斯坦雷電気有限公司 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. Hella - Stanley Holding Pty Ltd Lumax Industries Ltd. 他 16 社

# 株主メモ

● 事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
● 定時株主総会	6月
	定時株主総会 3月31日
● 基準日	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
● 公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載のホームページアドレス <a href="http://www.stanley.co.jp/profile/index.html">http://www.stanley.co.jp/profile/index.html</a>
● 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
● 同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
● 単元株式数	100株

## <株式に関する手続き>

- 株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、当社株式事務に関する一般的なお問い合わせは、当社株主名簿管理人である三菱 UFJ 信託銀行でも承っております。
- 特別口座（※）に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱 UFJ 信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱 UFJ 信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱 UFJ 信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

### お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 0120-232-711 (オペレーター対応・通話料無料)  
(お手続用紙請求) 0120-244-479 (24時間音声自動応答・通話料無料)  
ウェブサイト <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※株券電子化前に証券保管振替機構に預託されなかった株式につきましては、三菱 UFJ 信託銀行に開設いたしました特別口座に記録されております。

- 未受領の配当金のお支払請求につきましては、三菱 UFJ 信託銀行にお問い合わせください。



スタンレー電気株式会社  
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

本社 〒153-8636 東京都目黒区中目黒 2-9-13  
TEL 03-3710-2222 FAX 03-3792-0007  
URL <http://www.stanley.co.jp/>



Printed on recycled paper